

## 別記様式（第3条関係）

## 開催記録

名 称	町民懇談会
開催日時	平成 25 年 5 月 28 日 19時から21時5分まで
開催場所	藤川地区公民館
出席者	<p>【役場】 町長、鈴木まちづくり政策課長、野中生涯学習課長、渡部主任主査、鈴木主任主査</p> <p>【町民】15名</p>
議 題	<p>○公共施設整備検討について</p> <p>○第3次総合計画に向けたまちづくりについて</p>
資料の名称	<p>○公共施設整備検討に関する庁内検討報告</p> <p>○第2次総合計画ダイジェスト版</p>
記録方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 発言者の発言内容ごとの要点記録 <input type="checkbox"/> 会議内容の要点記録
内容	
<p>《公共施設整備検討についての質疑》</p> <p>Q 議会に対してはどの程度説明しているのか？</p> <p>A 本日より同様の説明をしている。</p> <p>Q 合併時に「庁舎を建設しない」としているとのことだが、当時、建設する、しないの議論はあったのか？また、議会説明時の「総合庁舎」に対する議員等の反応は？</p> <p>A 当時は、現在の高田庁舎で我慢していこうとのことだったが、東日本大震災を受けての耐震診断の結果や、合併特例債の期限の関係もあり、今回の検討となった。議会に対しても、何も無いところからの議論ではなく、基礎的な条件を整理したうえでのたたき台は必要との考えにより、今回の検討結果を報告している。そのなかで、議員からの意見としては、町民の皆様が今回のモデルケースありきの検討と認識してしまうのでは、との心配の声はあった。</p> <p>Q 最終的な方針はいつ決定するのか？今回のような町民参加の機会は、今後どの程度あるのか？</p> <p>A 今年度のできるだけ早い時期に方針を決定していきたいと考えているが、いつとは決まっていない。方針決定後に具体的な内容を決める時には、改めて町民参加手続きを行っていく。</p>	

Q 今回の説明では、庁舎と複合文化施設を一緒にしたいという意図を感じる。そもそもの必要性から議論すべきではないか？複合文化施設の場所は高田地域限定なのか？本郷・新鶴地域から不満がでるのでは？説明のなかで、耐用年数の話があったが、耐用年数は時期が来たら壊れるわけではないだろう。

A 合併当初から庁舎建設は考えていなかったが、東日本大震災により耐震診断をし、結果がでたことにより、安全安心の確保のために検討することとなった。複合文化施設の建設は合併以前からの旧会津高田町の計画にあり、新町建設計画に計上したものであるため、本郷・新鶴地域での建設とは考えにくい。ご指摘のとおり耐用年数がくれば壊れるものではなく、あくまで一つの目安として財務省の資料を使った。ご意見のとおり、今後の説明の参考にさせていただく。なお、当初は高田庁舎のあり方と公民館のあり方は別々のプロジェクトチームで検討していたが、それぞれ建設の必要性から併せて検討することとなった。

Q 本郷・新鶴地域で複合文化施設の説明をしていく場合に、現在の高田地域の各地区公民館の必要性や、本郷・新鶴の公民館のあり方などについてどのように説明するのか？

A 現在の各公民館の活動状況もある。広範囲な問題なので町民の方々の意見をききながら、時間をかけて検討していく。今回は、あくまで複合文化施設の建設の必要性等についての検討である。

### 《第3次総合計画策定に向けたまちづくりについての質疑》

Q 公共交通機関が弱い。デマンド交通があるのはわかっているが、使ったことはない。公共交通機関の充実が必要だろう。また、空き家対策の充実をお願いしたい。

A 公共交通の充実については、今後の検討の参考にさせていただく。空き家については、今回の議会でも議員から質問が出ており、町の重要課題と認識している、現在、ワーキンググループを設置し、条例化も見据えた調査・検討を進めている。空き家については、今後町内の実態調査も行う予定となっている。

Q 農業の振興について、耕作放棄地の増加がみられる。後継者不足が大きな課題である。新規就農者の年齢制限（40歳）は若い。定年退職した人が就農することもあると思う。こうした人への支援も充実したほうがよい。国の制度などにより、専業農家に農地が集中している。農業の収益性の向上など、農業全般に対してのプロジェクトが必要ではないか。国民健康保険対象者の検診率の向上が必要と思う。有料化により検診率が低下したのではないか。予防医療の充実が必要。

A 耕作放棄地の増加については、皆様が懸念されていることは承知している。国の制度等の年齢制限などに対する町の補助制度のあり方など、検討材料とさせていただく。検診について、以前は一部負担金を徴収していたが、基本的な検診項目について、現在は負担金を取らずに実施している。

Q ひとり暮らしの老人の生活サポートについては、個人情報保護がネックになっている。民生委員にひとり暮らし老人の情報など流せないのか？

A 生活弱者の支援については、大規模な災害発生の場合などは、行政によるサポートが入るまでには時間的なロスがあるため、まずは地域による共助が必要と考えている。

Q 老人世帯等の個人情報については、担当地域の情報はもらっているが、マル秘となっている。民生委員としての活動はできるが、区長等とも情報共有できるような仕組みを考えてほしい。

A 個人情報保護を十分に踏まえたうえで、弱者を守るような仕組みを考えていきたい。